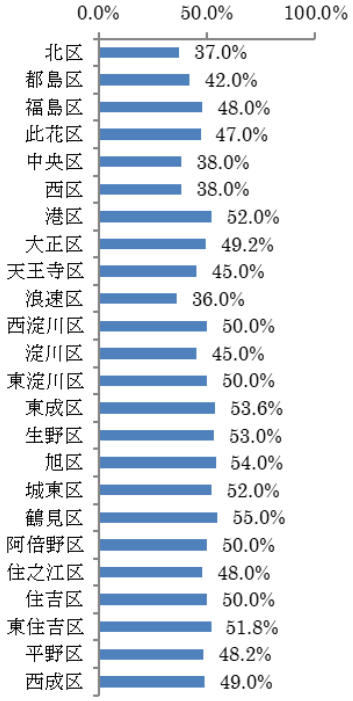
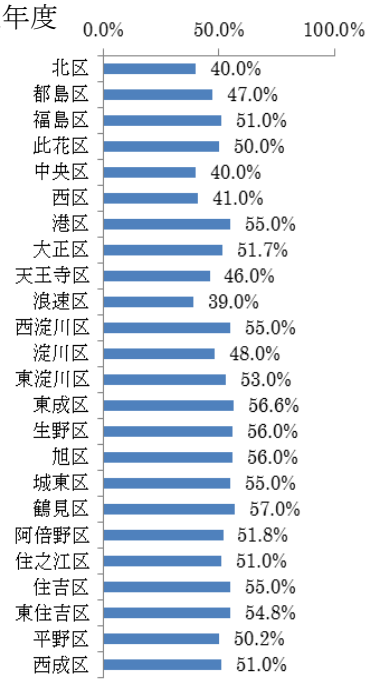
柱 1－Ⅰ－ア　人と人とのつながりづくり

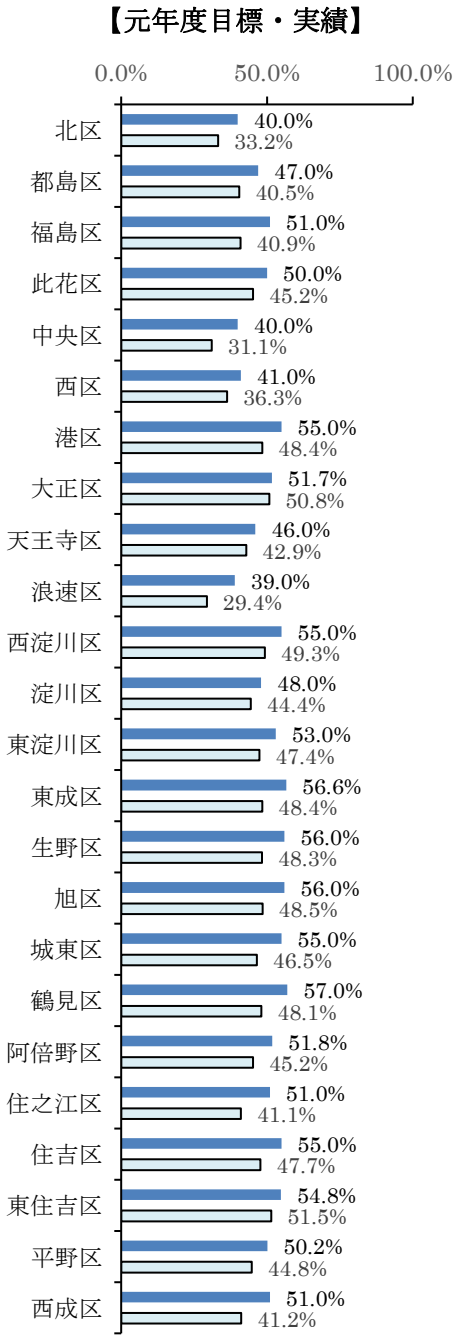
元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 29 年度　30% 30 年度	全区で目標値を下回った。 上段：目標、下段：実績	未達成 （未達成：24 区）



元年度





元年度取組の実施状況　　※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①人と人とのつながりづくりのための取組への支援 ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。また、若い世代やマンション住民、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報が届くよう強化する。 ・全区において、ホームページ や Facebook、Twitter、Instagram、LINE などのＳＮＳや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。 ・マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりなど地域とのつながりの促進に向けてさらに支援する。 ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化する。 ・一部の区では、チラシを作成し、ホームページ公表だけでなく、広報板への掲示・各地域の活動の場での配布・施設への配架も行い電子媒体以外での広報周知も実施する。	・人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行った。また、若い世代をはじめ多くの人につながりづくりの大切さを感じ、興味を持ってもらえるよう、広報紙やＳＮＳ等において事例の共有や取組の情報発信を行った。 ・ホームページや Facebook、Twitter 等のＳＮＳや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を行った。一部の区では、広報紙を活用して、コミュニティ育成事業の実施に向けたＰＲやボランティア募集を行うとともに、事業を実施しながらチラシやポスター、ＳＮＳ等でつながりづくりの必要性について情報発信を行った。 ・マンション管理業協会等と連携を図り、行政やイベント、子育て支援の情報を提供したり、地域での取組を紹介したりするなど、地域活動への参加参画や住民のつながりづくりのきっかけとなるよう支援した。一部の区では、マンション住民を対象にした防災講座や防災の基本ルールづくりにより、住民間や地域とのつながりづくりを支援した。また、マンションごとの防災力の向上を図るとともに、自主防災組織の形成や平時からの地域とのコミュニティづくりの重要性について周知・啓発を行った。 ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や、自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化した。一部の区では、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、町会への加入を促進する案内パンフレットを転入者全員に交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげたり、住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼び出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映するなど、加入促進の取組を強化した。また、大規模の新築マンション住民に対して、転入手続き関係書類とともにチラシを配付し町会加入の促進を図った。 ・一部の区では、地域活動への参加啓発チラシについて内容を見直し、区窓口においての配架のほか、区民まつりや盆踊り、防災訓練等で配布するなど啓発の機会を増やした。また、地域活動協議会の紹介と町会加入を呼びかけるチラシを、ポスティング同意の概ね築３年以内のマンションに投函した。 ・一部の区では、チラシの作成が遅れ掲示・配布には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた講座やイベントが開催できなかった。

取組期間の成果

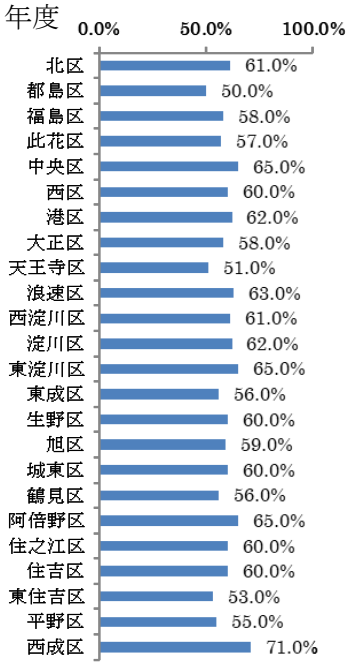
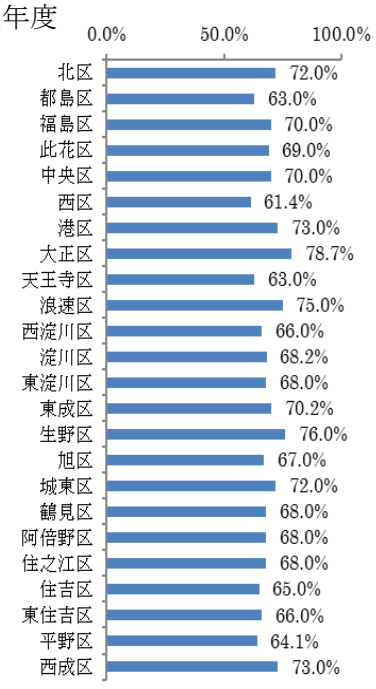
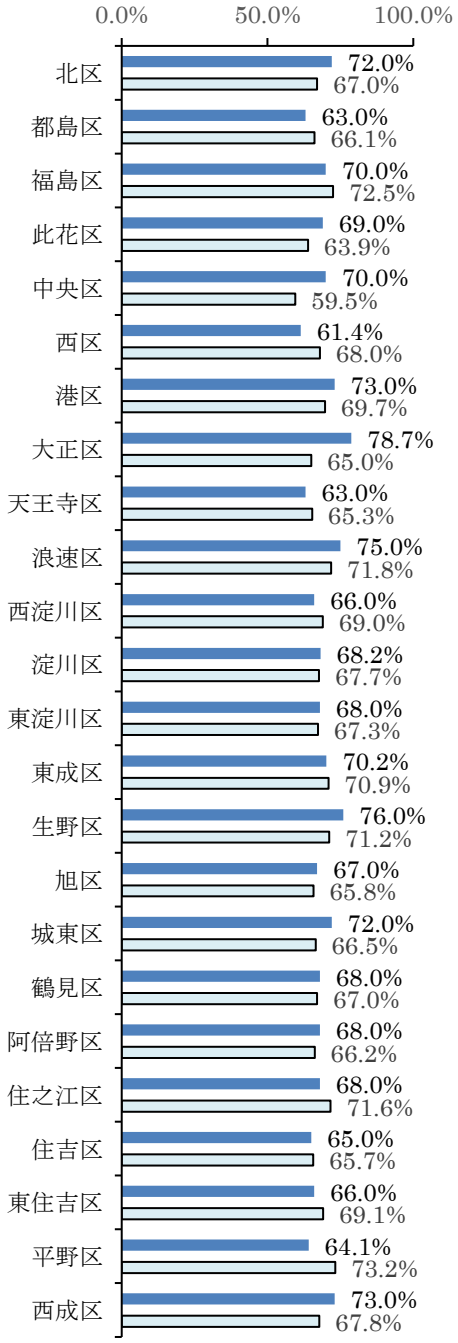
・全区において、ホームページや Facebook、Twitter 等のＳＮＳを活用した情報発信を強化するだけでなく、広報板への掲示・各地域の活動の場でのチラシ配布や配架など、区の状況に応じて様々な広報媒体と多様な手法で、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報を届けることができた。
・また、地域活動への参加参画や住民のつながりづくりに向けて、各区でマンション住民や転入世帯など地域とのつながりが薄い層に対して、地域住民が気軽に参加でき、地域活動に参加するきっかけとなる機会を充実させた。
・目標指標に対する実績値については、29 年度は全区において達成し、30 年度は 3 区達成、元年度は全区未達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 8 区あるなど、各区においてそれぞれの区の特徴に応じた取組を着実に進めており、実績も上げてきている。

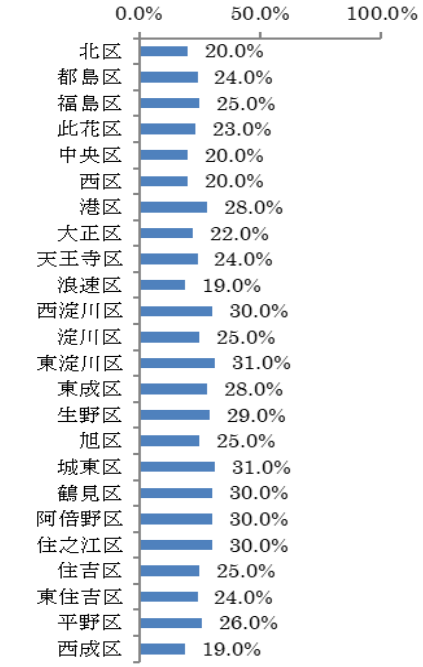
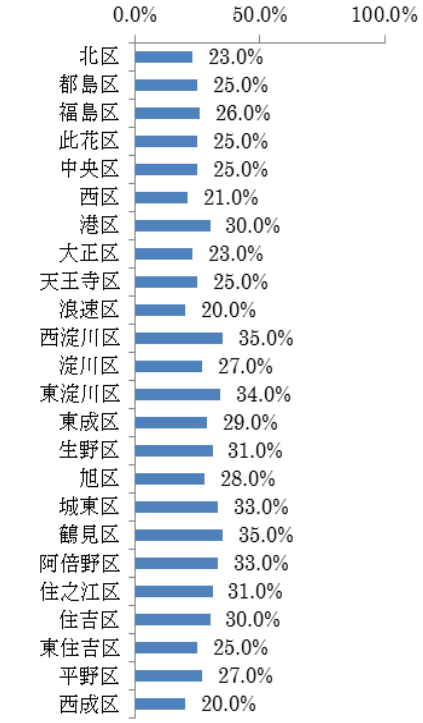
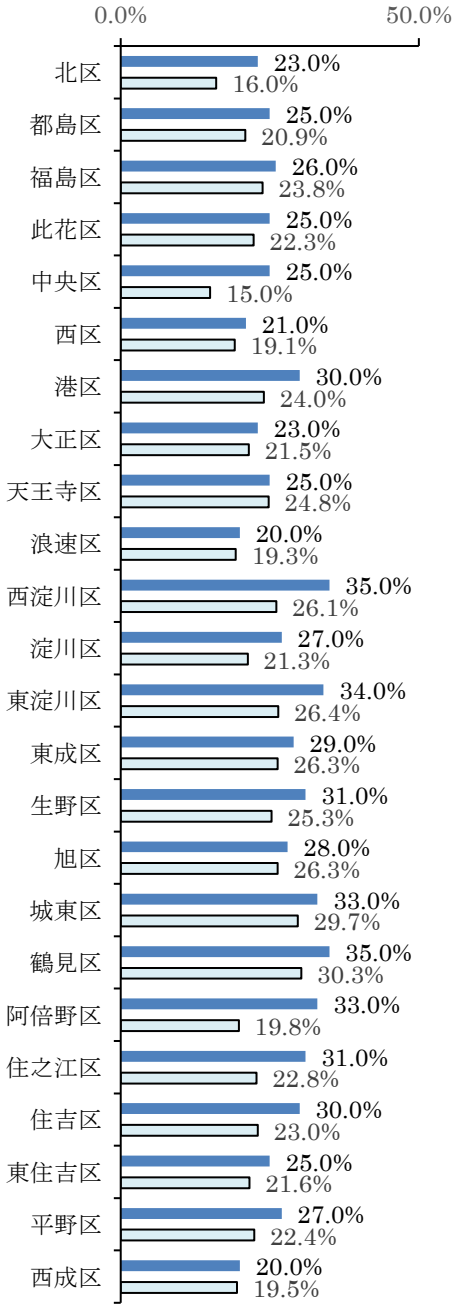
今後の方向性

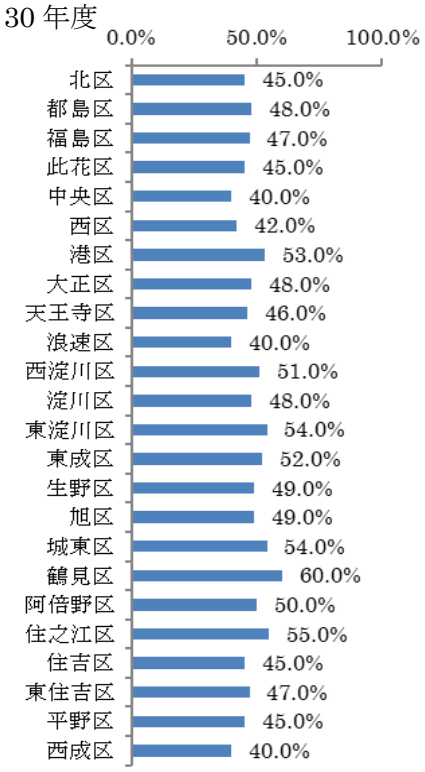
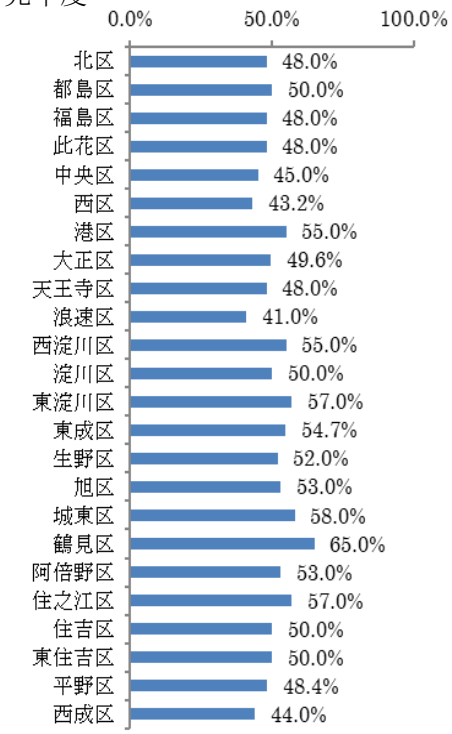
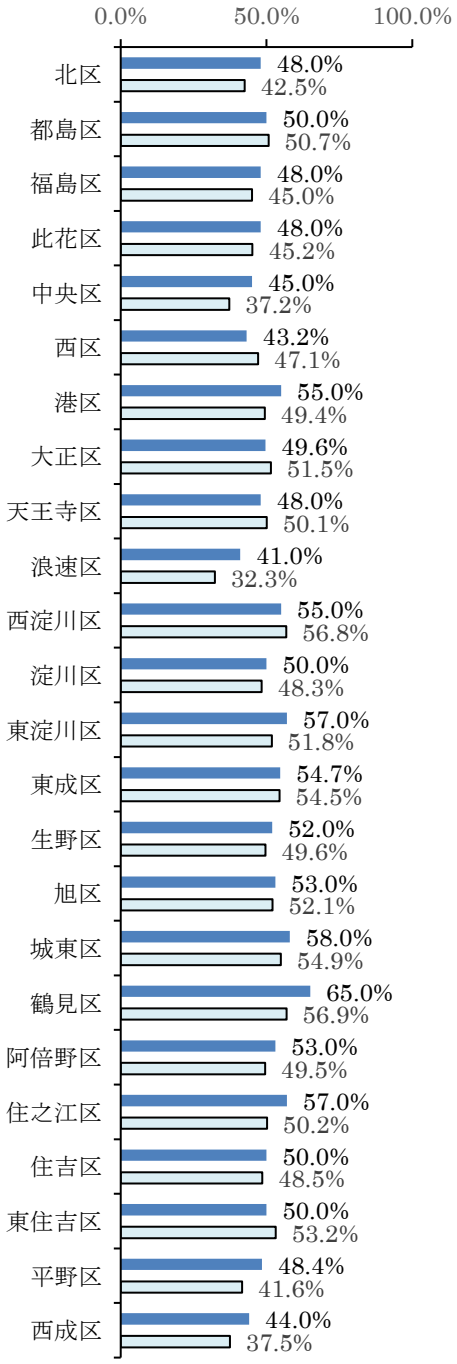
・人と人とのつながりを短期間で醸成することは難しいため、支援内容を工夫しながら継続的に取り組む必要がある。引き続き身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図っていく。

柱 1−Ⅱ−ア　地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 29 年度 自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施 30 年度  元年度 	24 区中 10 区で目標値を上回った。 上段：目標、下段：実績 【元年度目標・実績】 	未達成 未達成：14 区 北区、此花区、 中央区、港区、 大正区、浪速区、 淀川区、 東淀川区、 生野区、旭区、 城東区、鶴見区、 阿倍野区、 西成区

目標	元年度実績	元年度目標の評価
②地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 29 年度　15% 30 年度  元年度 	全区で目標値を下回った。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】** 	未達成 （未達成：24 区）

目標	元年度実績	元年度目標の評価
③各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 29 年度　40% 30 年度  元年度 	24 区中 6 区で目標値を上回った。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】** 	未達成 未達成：18 区 北区、福島区、 此花区、中央区、 港区、浪速区、 淀川区、 東淀川区、 東成区、生野区、 旭区、城東区、 鶴見区、 阿倍野区、 住之江区、 住吉区、平野区、 西成区

元年度取組の実施状況　　※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援 ・各区における自治会・町内会単位（第一層）の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。 ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。 ・自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配付して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。 ・一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。	・区長会議安全・環境・防災部会において、各区における自治会・町内会単位（第一層）の活動実態や区からの支援内容、課題等について調査を行い、今後の取組内容を検討し情報共有を行った。 ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行った。一部の区では、町内会でつながりづくり等の行事において住みます芸人の派遣を行い、町内会活動の活性化を支援した。 ・自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配付して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知を行った。 ・一部の区では、住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼び出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映するなど、加入促進の取組を強化した。また、活動支援としての情報（広報紙、Facebook、Twitter）のほか、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。 ・一部の区では、マンションが一つの町会である地域に対し、地震発生のメカニズムの解説や、日頃の備えを意識してもらいながら、防災に関わる「クロスロードゲーム」を行うとともに、マンションの防火設備の確認等を図り、防災・減災力の向上に努め、防災を通じて地域とのつながりづくりを促進した。また、防災講座や防災の基本ルールづくりなどの防災の取組を契機にコミュニティがはぐくまれたマンションに、地域イベント等の情報を発信し、地域活動への参加参画につながるよう支援した。 ・一部の区では、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していたフォーラムが開催できなかった。また、町会の活動内容が分かるポスターを作成できなかった。
②地域リーダーの活躍促進 ・区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。 先進的な区の事例を参考としながら、各区が持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。 各区と局が互いに役割分担を認識しながら相互に連携することで、グリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図る。 ・全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。 ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。	・大阪市グリーンコーディネーター制度実施要綱（以下「要綱」という。）の役割分担のとおり、局において登録、取り消した情報を各区役所へ適宜提供した。（31年4月～） ・各区（22区）において、グリーンコーディネーターの活動に関する記事を広報紙等へ掲載し、区民への周知を図った。（31年4月～） ・各区における持続的な緑化普及啓発事業の推進に向けて、8区では他区の先進的な取組事例を取り入れて事業を行った。（31年4月～） ・24区間での情報共有を図るため、局において、各区の取組の情報を収集し、取りまとめた。（2年3月） ・関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組んだ。 ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、会議や訓練・研修会など実施した。また、地域防災リーダー隊長・災害対策部長会議を開催し、各地域間で情報共有を行うとともに災害時に情報共有するためのメール送信名簿を充実させた。 ・一部の区においては、新型コロナウイルス感染症対

	策のため、予定していたイベントが開催できなかった。
③気軽に活動に参加できる機会の提供 ・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。 ・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。 ・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。 ・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。 ・地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。	・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信した。 ・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかけた。 ・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、マンション住民を対象とする講座の案内を新聞折込で配布するなど、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行った。 ・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。 ・地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援した。 ・一部の区では、区に関わる様々な情報が集まる場として、週末サロンを開催し活動参加への新しい入口を創出した。 ・一部の区では、地域活動協議会広報紙発行の働きかけを行い、地域との打ち合わせを実施したものの、予定どおりの発行地域数には至らなかった。
④ＩＣＴを活用したきっかけづくり ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。 ・一部の区では、地域活動の担い手の、ＳＮＳの活用などＩＣＴスキルの向上に向け、ＩＣＴを活用した情報発信に関する支援を継続して行う。 ・一部の区では、各地域活動協議会などへCivicTech 活動の情報発信を行う。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。	・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。 ・一部の区では、中間支援組織等を通じて、地域活動協議会のホームページの作成や更新の支援を行った。 ・一部の区では、ホームページや Facebook で CivicTech 活動の情報発信を行った。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。 ・一部の区では、ブログ記事の作成が進まず、情報の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる区民との双方向性の実験に至らなかった。また、地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループ LINE の活用は、３月に運用要領が完成するにとどまり、地域に周知し運用していくまでには至らなかった。
⑤委嘱制度の再検討 ・地域学校協働活動推進ワーキンググループや局をまたがった地域学校協働活動推進プロジェクトチームにおいて、地域学校協働活動・社会教育に関連する事業（はぐくみネット事業、学校元気アップ地域本部事業、児童いきいき放課後事業、地域活動協議会、学校協議会、生涯学習ルーム事業など）のあり方を検討・整理するのに合わせ、はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員	・地域学校協働活動推進プロジェクトチーム会議を開催し、地域学校協働本部のあり方やはぐくみネットコーディネーター等の処遇等について検討した。 ・小学校管理職とはぐくみネットコーディネーターを対象にはぐくみネット事業について、アンケート調査を実施した。明らかになった課題の解消に向け、中学校区で連携会議を実施する等の対策を検討した。 ・生涯学習推進員の長年の功績を称え、活動の活性化を図るため、生涯学習推進員の永年勤続表彰・感謝

の委嘱制度や役割についても議論を進め、区長会議こども・教育部会で一定の方向性を示していく。 ・子ども家庭支援については、区長会議こども・教育部会での議論も踏まえ、アウトリーチ型の支援の充実のため、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリングなどで確認し、チームリーダー会議などで情報提供を行う。 ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況や、局が実施する各区担当者及びスポーツ推進委員へのヒアリング等による実態調査内容等を整理し、検証のうえ、29 年度に策定した見直しの方針に基づき、次期委嘱に向けて検討を行う。 ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、30 年度の取組の効果検証や統計調査ワーキンググループにおける統計調査員の質と量の確保についての検討状況及び局における取組状況を確認する。 ＜量の確保＞ 30 年度の取組の効果検証を行い、大学生及び本市退職者への働きかけについて、効果的なものは継続実施し、効果の乏しいものは改善して実施する。 30 年度に取りまとめた調査員数拡大策について、区役所イベントでの募集チラシ配布など実施可能なものから実施し、新聞折込チラシへの求人広告掲載等の実施手法の具体化など検討が必要なものについては、区と局で意見交換を行いながら検討を進める。 ＜質の確保＞ 30 年度に取りまとめたオンライン回答率向上策については、世帯を調査対象とする国勢調査を想定したものだが、元年度実施予定の事業所を対象とする調査等においても実施可能な向上策を実施する。 オンライン調査に対応した登録調査員研修について、参加者枠を拡大したうえで実施する。 ・民生委員・児童委員については、元年度は一斉改選の年であることから、広報啓発の充実により一層取り組むとともに、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	状贈呈制度を創設した。 ・生涯学習推進員の負担軽減のため、養成講座修了に必要な５単位のうち１単位を、推進員区連絡会で企画できるようにした。 ・子ども家庭支援員については、４月のチームリーダー会議等で、昨年度まとめた好事例について再度周知を行なった。 ・各区の活用状況・好事例等について、３月に区長会議こども・教育部会にて報告を行うとともに、来年度からの子ども家庭支援員活用の参考としてもらうため、各区へ情報提供を実施した。 ・より活発な活動が期待できる支援員への入替えに取り組み、新たな支援員の確保ができた。（元年度：８名、30 年度４名） ・スポーツ推進員については、見直しの方針に基づき、公募制度の試行実施及び定数・報酬の見直しについて検討した。 ・公募制度の試行実施については、実績が上がっていないうえ、各区実務者及びスポーツ推進委員へのヒアリングにおいても導入に対する意見が分かれるため、引き続き公募を希望する区について、区長マネジメントのもと、試行実施することとした。 ・定数については、ヒアリング等実態調査では方向性が出なかったため、有識者を交えて検討し、２年度中を目途に方向性を出すこととした。 ・報酬については、他都市の状況や他の委嘱状況を勘案した結果、報酬単価の改定が必要との結論には至らなかったものの、新たに大阪市共通の業務を依頼するため、２年４月から現行の月額 800 円を 900 円に引き上げることとした。 ・統計調査員について ＜量の確保＞ 30 年度取組の効果検証を実施した。検証結果を踏まえて、大学生及び本市退職者への働きかけを次のとおり改善して実施した。 包括連携協定締結大学への学内イントラでの調査員募集記事掲載依頼等に加えて、大学等で開催される就職セミナー等において調査員募集ポスターの掲示を行った。 職員退職者説明会での調査員募集チラシ配布を中止し、（公社）大阪市シルバー人材センター機関誌に登録調査員募集記事を掲載した。 新聞折込チラシに調査員募集の広告を掲載した。 統計調査ワーキンググループにおいて、２年度に実施の国勢調査に向けた取組の強化策について意見交換を行い、30 年度に取りまとめた調査員数拡大策のいずれかを全区で実施することとした。 ＜質の確保＞ 30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策の実施として、工業統計調査（調査期日６月１日）において、（公社）大阪市工業会連合会に対して会員へのオンライン回答促進を依頼するとともに、市ホームページでオンライン回答の利便性を強調した。 オンライン回答に関する説明能力向上を中心とした

	登録調査員等研修を 30 年度よりも参加者枠を拡大して実施した。（100 名→200 名） 研修不参加者も含めた登録調査員全員に対して上記研修内容を周知した。 登録調査員に対するオンライン回答方法についての理解度アンケートを実施した。 ・民生委員・児童委員については、５月の民生委員の日を中心に、各区において広報紙へのＰＲ記事の掲載やＤＶＤの上映、区庁舎への懸垂幕の掲示、OsakaMetro の駅構内におけるポスター掲示等広報啓発に取り組んだ。 ・民生委員・児童委員候補者や推薦団体委員の方に年齢要件の見直しの趣旨・目的を理解していただくための説明会等を実施した。 ・民生委員・児童委員の一斉改選後には、年齢要件の見直しによる影響の検証を行った。 ・委嘱者への推薦依頼の際や、委嘱状伝達式等委嘱者が集まる機会を捉えて、委嘱の趣旨・目的を説明した。 ・新たな委嘱に当たっては他の委嘱業務と重複しないよう配慮を行った。
⑥補助金についての理解促進 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・30 年度のｅラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、引き続き、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施する。 ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。 ・一部の区では、各地域での話し合いを進める中で地域活動協議会メンバーにさらに補助金についての理解促進を図る。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。（５月）また、30 年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施した。（６～７月） ・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明した。 ・一部の区では、地域活動協議会メンバーの理解促進を図る場を確保するため、説明会等の開催に向けて取り組んだ。
⑦活動の目的の再確認 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。 ・一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。 ・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けた。 ・一部の区では、ワークショップを継続的に開催し、活動の目的について理解促進を図った。 ・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施した。 ・一部の区では、取組や課題の把握のため団体と区長との意見交換会を実施予定だったが、一部２年度に延期することとなった。
⑧市民活動総合ポータルサイトの充実 ・区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活	・区役所において、リーフレット等の配架による周知を実施した。 ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議や

用を促す。 ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。 ・まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。 ・様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。 ・一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を市民活動総合ポータルサイト等に掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。	イベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促した。 ・まちづくりセンター等を活用して、市民活動総合ポータルサイトの紹介、活用について説明した。 ・様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促した。 ・一部の区では、地域が市民活動総合ポータルサイトに団体登録を行った。 ・一部の区では、地域のイベント実施の告知を、市民活動総合ポータルサイトに掲載した。 ・一部の区では、地域活動協議会の会議の場で市民活動総合ポータルサイトの説明を行ったが、登録には至らなかった。
⑨活動への参加促進 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。 ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 ・一部の区では、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。 ・一部の区では、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。30 年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。 ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介した。 ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行った。 ・一部の区では、地域活動研究会を開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。 ・一部の区では、担い手拡大のためのワーキングを開催した。

取組期間の成果

・自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援については、区長会議安全・環境・防災部会において、各区で取り組んでいる自治会・町内会単位（第一層）に対する支援の取組等を収集し全区で共有することで、各区での支援の取組が促進された。また、自治会・町内会単位（第一層）の活動実態等の調査を行ったうえで、全区で取り組む自治会・町内会単位（第一層）への支援について取りまとめた。

・目標指標①に対する実績値としては、29 年度は全区達成、30 年度は 23 区達成、元年度は 10 区の達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 22 区となっているなど、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を促進することができた。

・全区において誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報の収集・発信を行うとともに、ＩＣＴを活用し活動への参加の呼びかけを行うなど、これまで地縁型団体の活動への参加が少ない層への情報発信の取組の充実を図った。また、地域リーダーの活躍促進については、29 年度に活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものの見直しを行った。

・目標指標②に対する実績値としては、29 年度は全区達成、30 年度は 8 区達成、元年度は全区未達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 10 区あるなど、各区においてそれぞれの区の特徴に応じた取組を着実に進めており、実績も上げてきている。

・地域特性や課題に応じた活動の促進については、各地域活動協議会の補助金説明会や、活動の趣旨・目的等を説明し再確認する機会を設けたことで、理解の促進や地域課題に応じた活動促進を図った。また、全区において、様々な機会を捉え積極的に市民活動総合ポータルサイトの紹介や団体登録を呼びかけることで、新たな団体登録や積極的な活用を推進することができた。さらに、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、各種広報媒体を活用して紹介することで、地域活動への参加を促し、新たな地域の担い手の発掘につなげるとともに、一部の方への負担軽減につなげた。

・目標指標③に対する実績値としては、29 年度は 21 区達成、30 年度は 14 区達成、元年度は 6 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 20 区となっているなど、地域特性や課題に応じた活動を促進することができた。

今後の方向性

・元年度に取りまとめた自治会・町内会単位（第一層）への支援策に基づき、大規模建築（70 戸以上の共同住宅）事業者と地域との橋渡し、転入者に対する不動産事業者と連携した取組、地域ＳＮＳを活用した情報発信について取り組む。

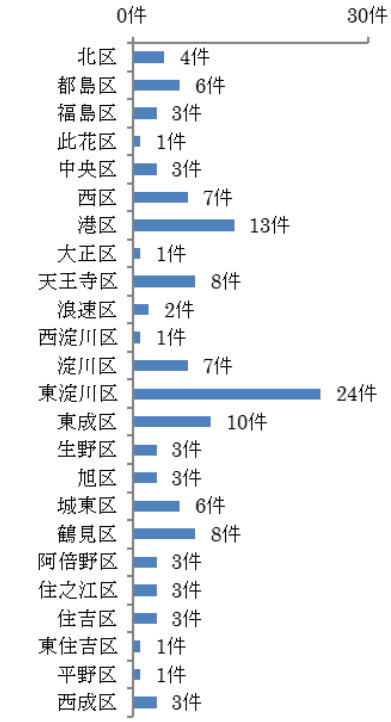
・マンションなどの共同住宅において、地域活動への参加やコミュニティ形成を促進するため、引き続き支援内容を工夫しながら継続的に取り組む。

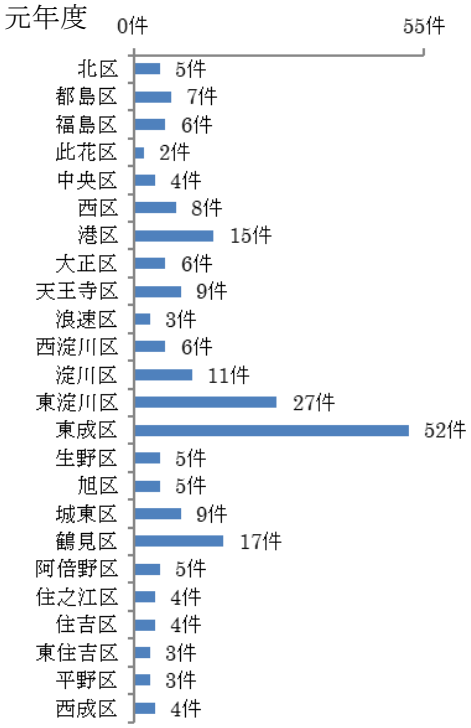
・地縁型団体の組織基盤の強化に向け、引き続きＩＣＴも活用しながら、地縁団体における担い手不足の解消や活動の負担感の解消（軽減）、活動の充実につながるよう支援に取り組む。

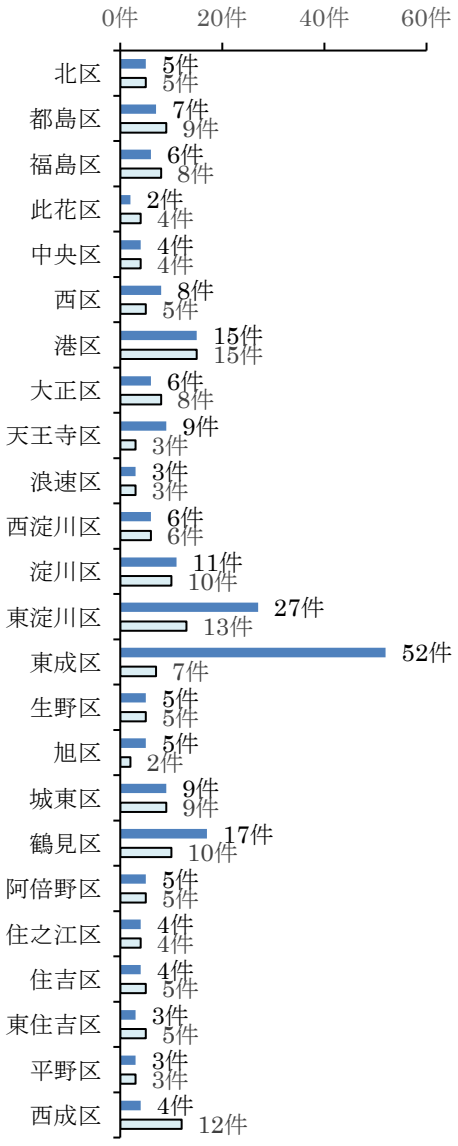
柱 1-Ⅱ-イ　地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 29 年度 各区における窓口の設置 30 年度	24 区中 17 区で目標値以上となった。	未達成
元年度	上段：目標、下段：実績	未達成：７区 西区、天王寺区、淀川区、 東淀川区、 東成区、旭区、 鶴見区







元年度取組の実施状況　　※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置 ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。 ・一部の区では、テーマ型団体とのつながりを作るため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。	・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行った。 ・一部の区では、市民活動総合ポータルサイトの有益性や同ポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報について Twitter により情報発信を行った。
②ＩＣＴ利活用による市民協働のきっかけづくり（Ⅱ−アの取組④の再掲） ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。 ・一部の区では、CivicTech 活動の情報発信や提供を行う。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。	・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。 ・一部の区では、ホームページや Facebook で CivicTech 活動の情報発信を行った。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。 ・一部の区では、ブログ記事の作成が進まず、情報の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる区民との双方向性の実験に至らなかった。また、地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループ LINE の活用は、３月に運用要領が完成するにとどまり、地域に周知し運用していくまでには至らなかった。

取組期間の成果

・全区において、テーマ型団体への支援窓口を設置し、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行い、活動の活性化を図ることができた。
・ＩＣＴを活用し、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信することで活動への参加を呼びかけるなど、情報発信の取組の充実を図った。
・一部の区では、まちづくりセンター等の主催の交流の場の活用により、企業等と地域活動協議会の連携が生まれた。
・一部の区では、区ホームページや Facebook で CivicTech 活動の情報発信を行った。
・目標指標に対する実績値については、29 年度は全区達成、30 年度は 20 区達成、元年度は 17 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 21 区となっているなど、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供を着実に進めることができた。

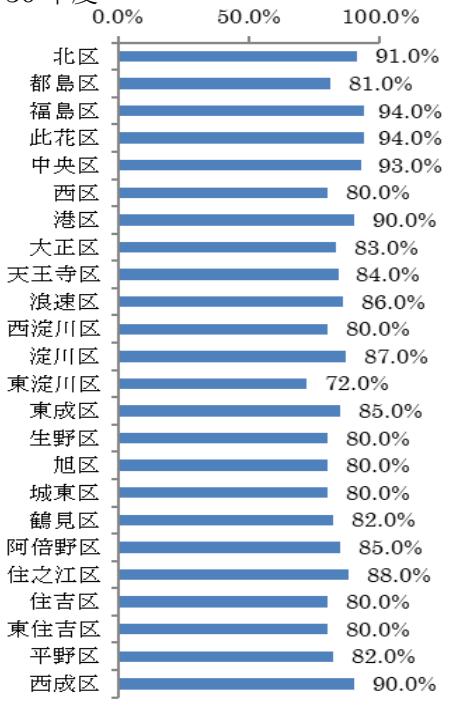
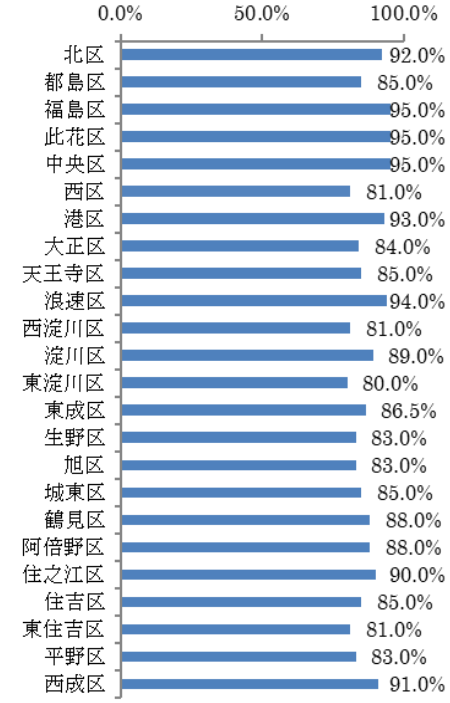
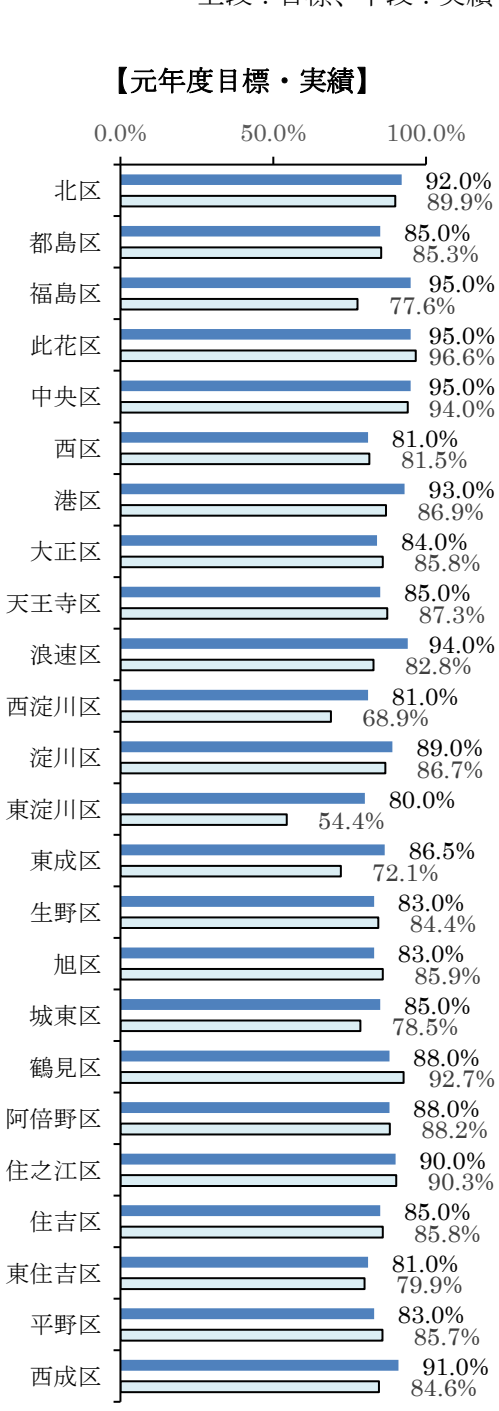
今後の方向性

・テーマ型団体への支援窓口が全区に設置され、相談件数も増加していることから、引き続き、各区において支援窓口での市民活動に役立つ支援メニューの情報提供を行うなど、支援に取り組む。
・引き続き、各区においてＩＣＴを利活用し市民協働のきっかけづくりを進める。

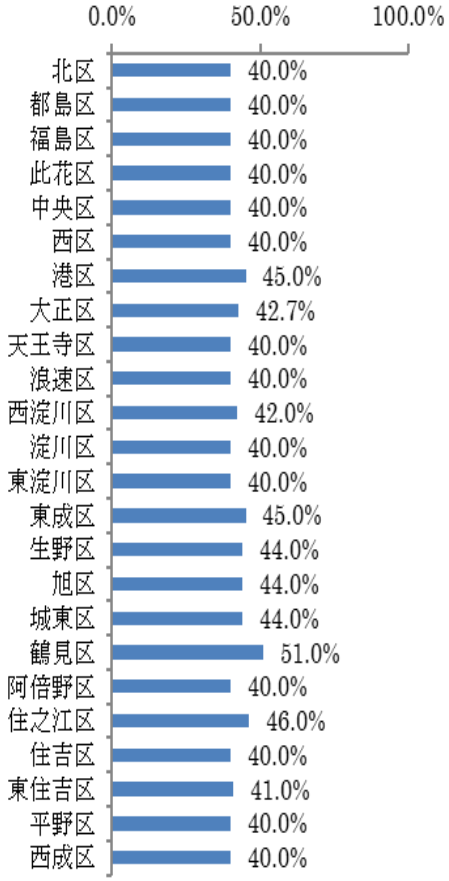
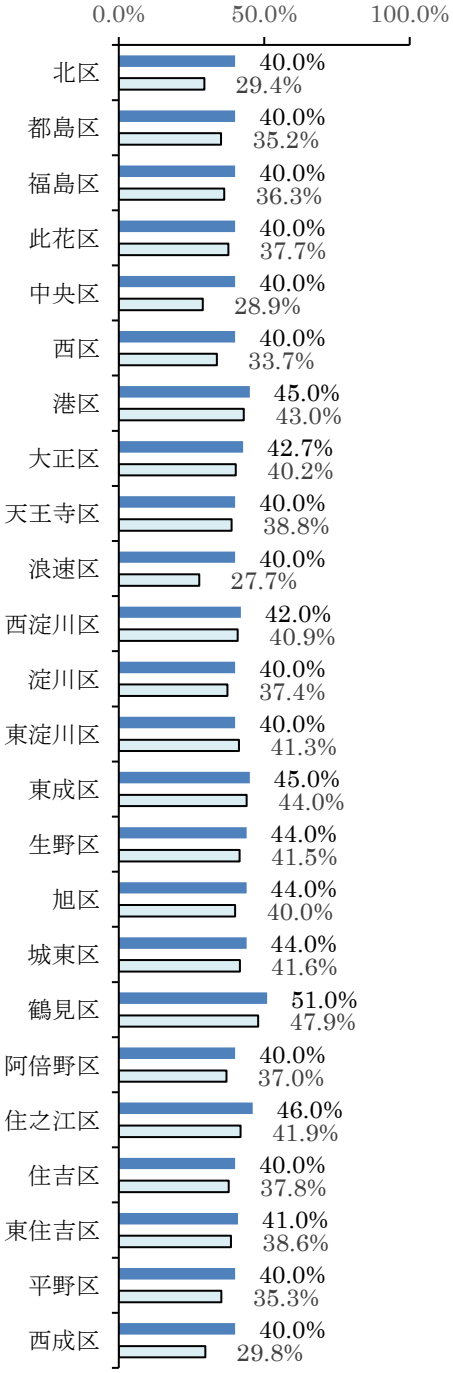
柱 1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援

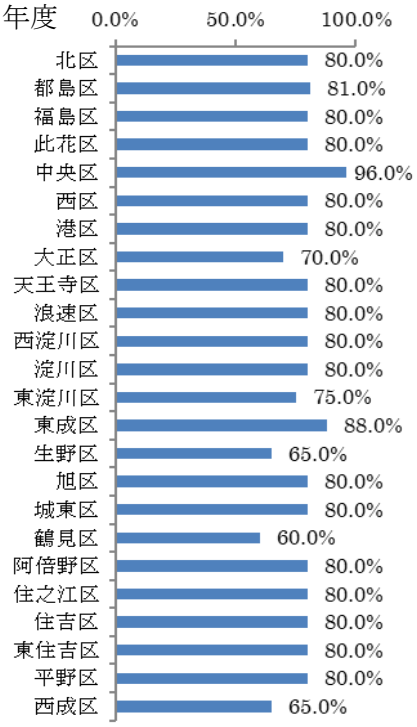
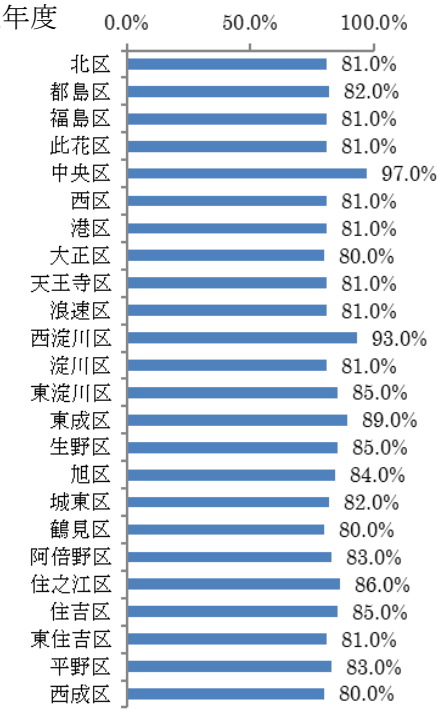
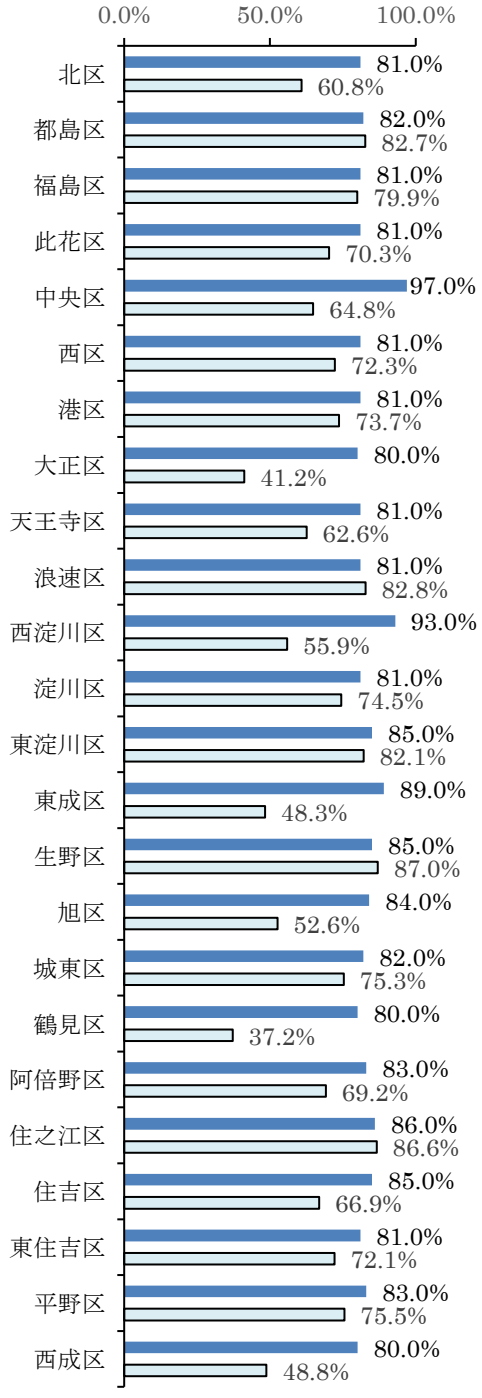
①　活動の活性化に向けた支援

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 29 年度　80% 30 年度  元年度 	24 区中 12 区で目標値を上回った。 	未達成 未達成：12 区 北区、福島区、中央区、港区、浪速区、西淀川区、淀川区、東淀川区、東成区、城東区、東住吉区、西成区

上段：目標、下段：実績

目標	元年度実績	元年度目標の評価
②地域活動協議会を知っている区民の割合 29 年度　30% 30 年度　35% 元 年度 	24 区中 1 区で目標値を上回った。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】** 	未達成 未達成：23 区 北区、都島区、福島区、此花区 中央区、西区、 港区、大正区、 天王寺区、 浪速区、 西淀川区、 淀川区、東成区、 生野区、旭区、 城東区、鶴見区、 阿倍野区、 住之江区、 住吉区、 東住吉区、 平野区、西成区

目標	元年度実績	元年度目標の評価
③地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 29 年度　80% 30 年度  元年度 	24 区中 4 区で目標値を上回った。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】** 	未達成 未達成：20 区 北区、福島区、 此花区、中央区、 西区、港区、 大正区、 天王寺区、 西淀川区、 淀川区、 東淀川区、 東成区、旭区、 城東区、鶴見区、 阿倍野区、 住吉区、 東住吉区、 平野区、西成区

元年度取組の実施状況　　※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①地域実情に応じたきめ細かな支援 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることで、より地域課題に即した支援を行う。 ・地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援を行う。 ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、区長会議のもと実施方法等を検証し、必要に応じて開催する。 ・一部の区では、組織横断的な連携が図れるよう、情報共有会議を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。 ・一部の区では、各地域と地域課題の共有を行い、地域カルテの作成を支援する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・各地域における「地域カルテ」の活用や充実を支援するため、「地域カルテ」の活用や充実に関する職員研修を実施した。（８月） ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることなどにより、地域状況や課題を共有し、より地域課題に即した支援を行った。 ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場を開催した。 ・一部の区では、区役所内において組織横断的な連携を図り、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組んだ。 ・一部の区では、地域カルテの作成に向けた支援を行い、各地域と地域課題を共有した。
②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。 ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。 ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。 ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。 ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルールづくり等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。 ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。 ・課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援した。 ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。 ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。 ・一部の区では、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加を呼びかけた。 ・一部の区では、広報用リーフレットをイベント等での配布や区内転入者へ配付するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。
③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・30 年度のｅラーニングの結果を分析し、理	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。また、30 年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。 ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。 ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。 ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。 ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。	を作成した。 ・地域を担当する全職員にｅラーニングを６月～７月にかけて実施した結果、全職員が 100 点となり、職員の理解徹底が図られた。 ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。 ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事例を参考に、準行政的機能について紹介した。 ・一部の区では、構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、会計説明会や運営委員会の場などを活用し、説明を行った。 ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitter など）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。

取組期間の成果

・各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、地域実情に応じたきめ細やかな支援を行うことができた。
・地域活動協議会に対する区民の認知度の低い原因を分析し、課題を地域カルテに記録するとともに、ＳＮＳ等や区広報紙への記事掲載を行い、さらに、地域広報紙の発行により、認知度向上を図ることができた。
・地域を担当する職員全員がｅラーニングを受講し、準行政的機能について理解を深めるとともに、各地域の会議の場などで、チラシやガイドブック等を活用した説明を行い、理解を促進することができた。
・目標指標①に対する実績値については、29 年度は 16 区達成、30 年度は 12 区達成、元年度は 12 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 17 区となった。目標指標②に対する実績値については、29 年度は全区未達成、30 年度は 19 区達成、元年度は１区達成となったものの、取組期間中に全ての区において実績値が向上している。目標指標③に対する実績値については、29 年度は３区達成、30 年度は６区達成、元年度は４区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 17 区となっている。以上のことから、取組を通じて地域活動協議会の活動の活性化を図ることができた。

今後の方向性

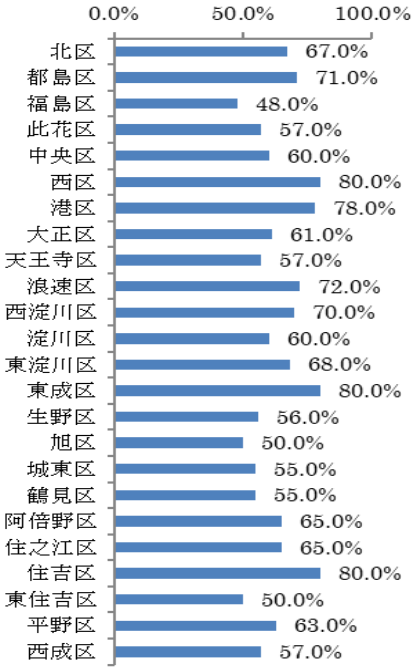
・地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域があり、より多くの住民参加による自律的な地域運営の実現に向けた支援を行う必要があるため、地域の実情に即したきめ細やかな支援や、地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進に取り組む。
・地域活動協議会の認知度向上については、取組を順調に実施できていることから、今後は、各区において、様々な広報ツールを活用しながら、地域活動協議会の認知度の向上に引き続き取り組んでいく。

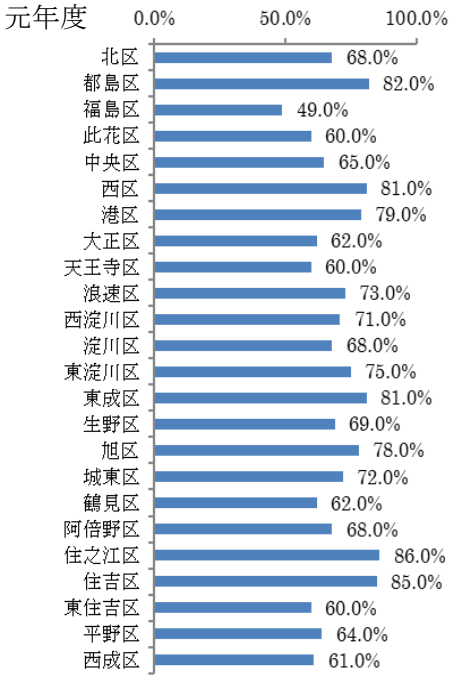
柱 1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援

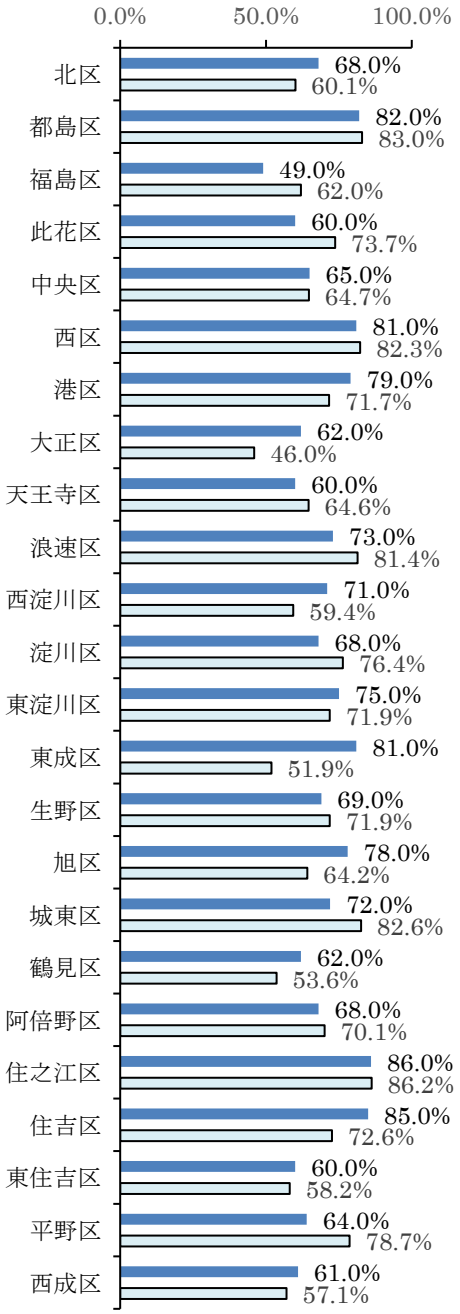
②　総意形成機能の充実

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 29 年度 各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数 20 区（28 年度実績 17 区） 30 年度	24 区中 12 区で目標値を上回った。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】**	未達成 未達成：12 区 北区、中央区、港区、大正区、西淀川区、東淀川区、東成区、旭区、鶴見区、住吉区、東住吉区、西成区







元年度取組の実施状況　　※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ-ア-①の取組②の再掲） ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。 ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。 ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。 ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。 ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルールづくり等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。 ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。 ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。 ・課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援した。 ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。 ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。 ・一部の区では、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加を呼びかけた。 ・一部の区では、広報用リーフレットをイベント等や区内転入者へ配布するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。
②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・30 年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。 ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。 ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。 ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。 ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitter など）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。	・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。また、30 年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成した。 ・地域を担当する全職員にｅラーニングを６月～７月にかけて実施した結果、全職員が 100 点となり、職員の理解徹底が図られた。 ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。 ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事例を参考に、総意形成機能について紹介した。 ・一部の区では、構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、会計説明会や運営委員会の場などを活用し、説明を行った。 ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitter など）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。
③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。 ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図る。 ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。	・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要な助言・指導を行った。 ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図った。 ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行い、一部の区では、予算決算情報については、各地域活動協議会の広報紙に掲載することにより、順次、住民へ周知を実施した。

取組期間の成果

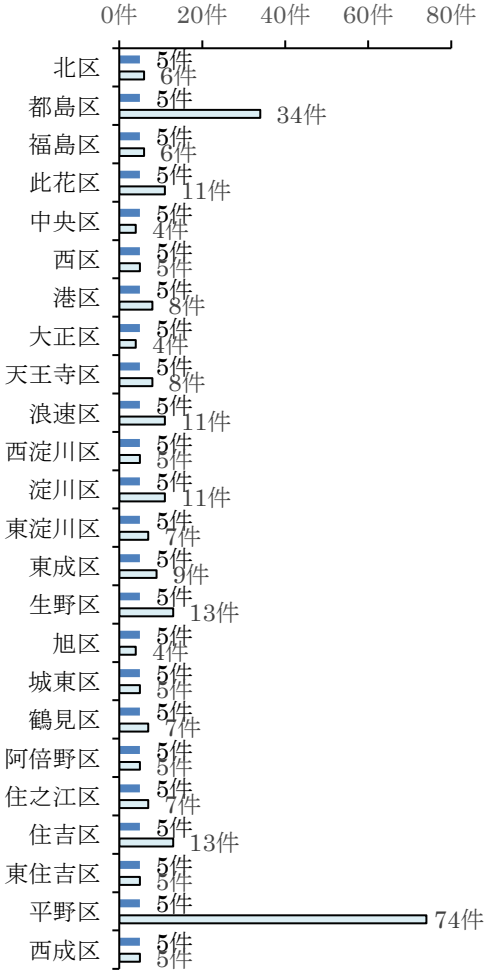
・地域活動協議会に対する区民の認知度の低い原因を分析し、課題を地域カルテに記録するとともに、ＳＮＳ等や区広報紙への記事掲載を行い、さらに、地域広報紙の発行により、認知度向上を図ることができた。
・地域を担当する職員全員がｅラーニングを受講し、総意形成機能について理解を深めるとともに、各地域の会議の場などで、チラシやガイドブック等を活用した説明を行い、理解を促進することができ、各地域活動協議会に対して要件の確認を行った。
・目標指標に対する実績値については、29 年度は全区達成、30 年度は 11 区達成、元年度は 12 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 20 区となっており、地域活動協議会に対する住民の理解を深めることができた。

今後の方向性

・今後も、地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう、各区において、様々な機会をとらまえ様々な手法で地域住民に対し積極的に発信することや、認定要件の確認を定期的に行い、必要な助言・指導を行っていくことが必要である。そのため、引き続き、区職員の理解を深めるとともに、地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、地域住民の理解促進を図る。
・地域活動協議会の認知度向上については、取組を順調に実施できていることから、今後は、各区において、様々な広報ツールを活用しながら、地域活動協議会の認知度の向上に引き続き取り組んでいく。

柱 1-Ⅲ-イ　多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
各区において、新たに地域活動協議会とＮＰＯ及び企業等とが連携した取組を行った件数 29 年度　各区５件 30 年度　各区５件 元 年度　各区５件	24 区中 21 区で目標値以上となった。 上段：目標、下段：実績 【元年度目標・実績】  	未達成 未達成：３区 中央区、大正区、旭区

元年度取組の実施状況　　※②を除く各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①様々な活動主体の情報収集 ・地域活動協議会連絡会議や交流会等で市民活動総合ポータルサイトの掲載状況の提供や活用方法などの周知を行う。 ・一部の区では、イベントの実施報告の市民活動総合ポータルサイト掲載や、区事業の同ポータルサイト登録などの情報発信を行う。	・地域活動協議会連絡会議や交流会等で市民活動総合ポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行った。 ・一部の区では、イベントの実施報告やボランティア募集に関連する区事業を市民活動総合ポータルサイトなどにより情報発信を行った。 ・一部の区では、異業種交流イベントを開催し、連携協働の動きを促進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、イベントが中止となり、実施できなかった。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
②企業等とのネットワークの積極的な活用 ・包括連携協定締結企業に関する各種情報や、連携事例を更新するとともに、包括連携協定締結企業以外の連携企業等が持つネットワークやリソースなどの強みを分析、整理し、庁内ポータルに掲載する。	・包括連携協定締結企業が持つネットワーク、リソース等の強みや、実際に企業等との連携によって効果的・効率的に行政課題の解決につながることを分析・整理し、各企業が持つ強みや連携の取組事例を庁内ポータルに掲載、各所属に個別配信した。
③交流やコーディネートの場づくりなど ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。 ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行う。	・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進した。 ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行った。 ・一部の区では、開催を予定していたイベントなどが、新型コロナウイルス感染防止措置に伴い、開催中止となった。
④地縁型団体への情報提供など ・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行う。 ・様々な活動主体の活動状況に関する最新情報を収集及び提供し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を行うほか、具体的な取組事例の報告や情報交換の活性化を図る。	・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどを活用し、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行った。 ・地域活動協議会の会議の場や地域連絡会議などにおいて、他の地域活動協議会での事例や地域活動に役立つ情報の提供を行った。 ・様々な活動主体に関する情報を収集し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を進めたほか、一部の区では、防災訓練を通じた連携事例の共有を行った。

取組期間の成果

・市民活動団体や社会貢献に関心のある企業等に関する様々な情報や、連携協働の事例を市民活動総合ポータルサイトに掲載するとともに、市民活動に関する適切な支援メニューの共有などを行った。
・包括連携協定締結企業等が持つ強みや連携取組事例を庁内ポータルで共有することなどにより、職員の企業連携のメリット等の認識を高め、新たな連携につなげることができた。
・目標指標に対する実績値について、29 年度は 21 区達成、30 年度は全区達成、元年度は 21 区達成となったものの、取組期間中に連携取組の累積件数が 160 件から 644 件になるなど、多様な活動主体間の連携協働を促進することができた。

今後の方向性

・各区において、市民活動総合ポータルサイトに蓄積された情報の活用などにより、活動主体間の連携協働の促進ができている。引き続き、各区において同ポータルサイトの掲載情報の活用などにより、連携協働の促進に取り組む。

柱 1-Ⅳ-ア　市民活動に役立つ情報の収集・提供

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
①支援メニューを今後の活動に役立てられたと感じた利用者の割合 29 年度　80% 30 年度　92% 元 年度　95%	96.3%	達成
②市民活動総合ポータルサイトに利用登録する団体が掲載情報を活用した割合 29 年度　30% 30 年度　45% 元 年度　50%	40.5%	未達成

元年度取組の実施状況

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①市民活動支援メニューの充実 ・区役所職員等を対象とした、各種支援メニューの概要や活用のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるようにする。 ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、交流の場の開催場所を市内で分散させて実施する。	・職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるよう、各種支援メニューの概要や活用のメリット等について、市民協働課長会や区役所職員を対象とした研修で説明を行ったほか、チラシの配布など様々な媒体を活用して職員に情報提供した。 ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、交流の場を市内５か所に分散させて開催することとし、４か所で開催した。なお、１か所は新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴い、開催を中止した。
②「市民活動総合ポータルサイト」の活用促進による情報提供の充実 ・市民活動総合ポータルサイト登録者が関心のある分野の新着情報が通知される機能やイベント情報やボランティア募集情報などの情報をカレンダーから絞り込みができる機能を追加する。 ・区役所職員等を対象とした市民活動総合ポータルサイトの新機能や活用のメリット等を含めた同ポータルサイトの有用性、登録のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対して同ポータルサイトをＰＲできるようにする。	・市民活動総合ポータルサイト登録者が希望する分野の新着情報の通知や、イベントやボランティア募集等の情報を、カレンダーから検索できる仕組みを構築した。 ・新着情報通知やカレンダー検索機能といった新たに構築した仕組みについて、市民活動総合ポータルサイト使い方マニュアルに追記し、利用登録団体及び個人に対し、メール等で活用を積極的に働きかけた。 ・区役所職員が市民に対して市民活動総合ポータルサイトをＰＲできるよう、同ポータルサイトの有用性、登録のメリット等について、分かりやすい資料を作成し、区役所職員を対象とした研修において説明するとともに、庁内ポータルへ掲載した。また、同ポータルサイトの新機能や掲載記事等について、各区市民協働担当課あてに随時情報提供を行った。

取組期間の成果

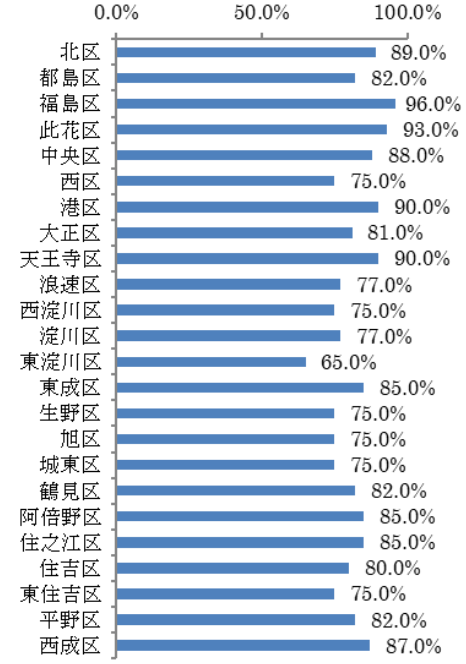
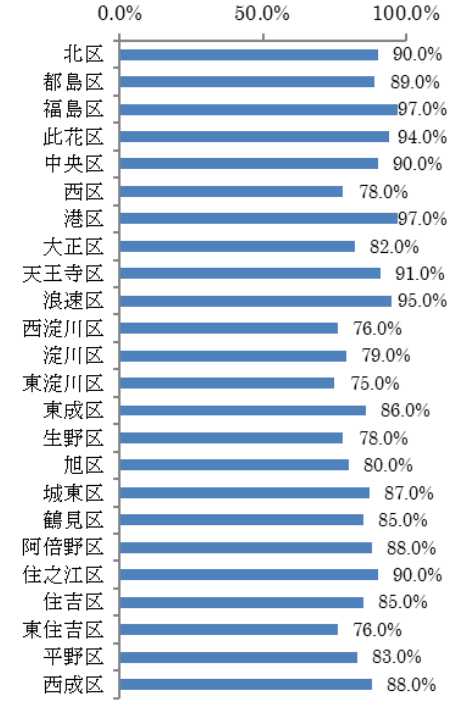
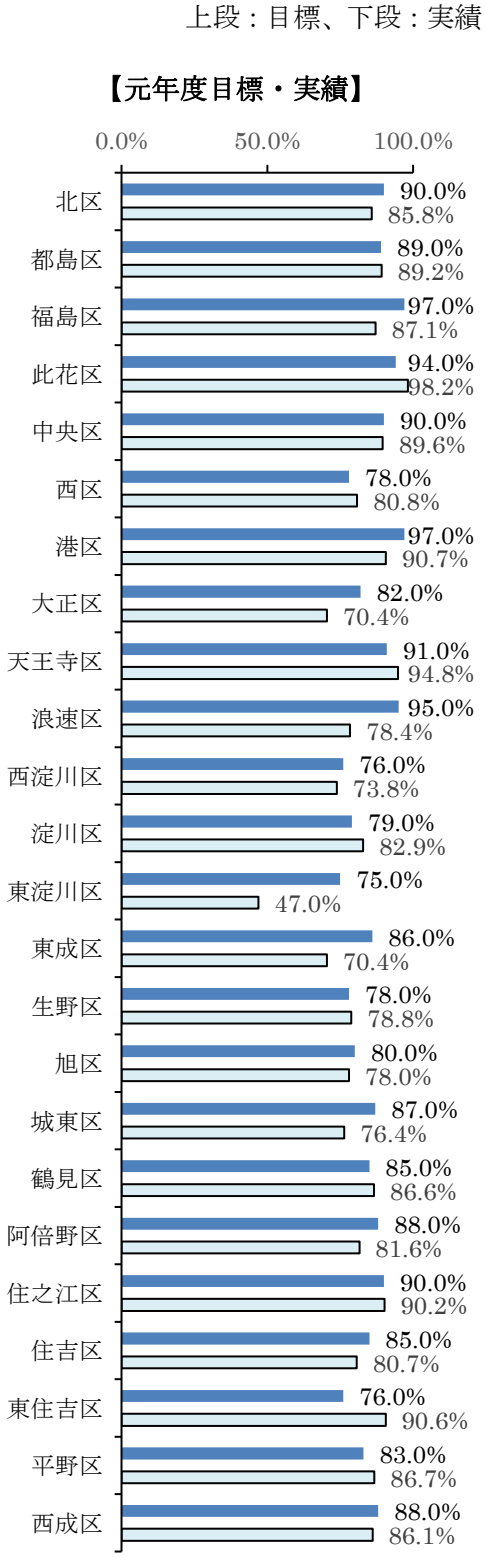
・交流の場を市内で分散させて開催することで、新たな連携協働に向けたきっかけづくりとなった。その他、市民活動総合ポータルサイトがより活用されるよう、様々な機能追加を行ったほか、掲載情報を充実させることで、市民活動に役立つ地域資源情報や支援メニューなどの情報の一元化を進めるなど、大阪市が提供している多様な市民活動への支援メニューの充実を図ることができた。
・目標指標①に対する実績値については、29 年度から元年度の３年とも達成できた。
・目標指標②に対する実績値については、29 年度は達成し、30 年度及び元年度は未達成となったものの、職員アンケートにおいて、区役所等職員のうち 90%以上の職員が市民活動総合ポータルサイトの有用性や利便性をＰＲできると回答しているなど、同ポータルサイトの活用促進を図ることができた。

今後の方向性

・各活動主体により活用される必要があることから、引き続き支援メニューの充実や、市民活動総合ポータルサイトの機能等の充実を図るとともに、各所属において支援メニューを活用することで取組を推進する。また、支援メニューがより活用されるよう、引き続き、各種支援メニューの存在及び有用性の認知度向上を図る。

柱 1-Ⅳ-イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援

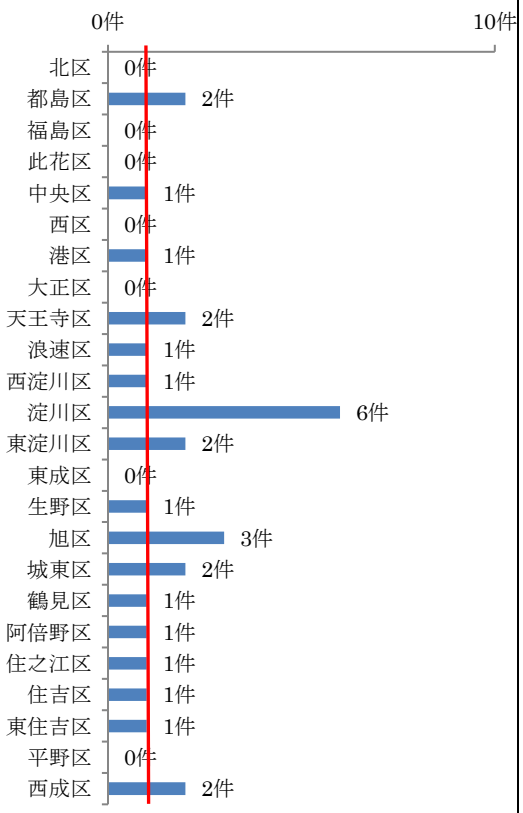
元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 29 年度　75% 30 年度  元年度 	24 区中 10 区で目標値を上回った。 	未達成 未達成：14 区 北区、福島区、中央区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、東淀川区、東成区、旭区、城東区、阿倍野区、住吉区、西成区

上段：目標、下段：実績

柱 1-Ⅳ-イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
②各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数 29 年度　各区１件 30 年度　各区１件 元 年度　各区１件	24 区中 17 区で目標値以上となった。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】**  	未達成 未達成：７区 北区、福島区、 此花区、西区、 大正区、東成区、 平野区

元年度取組の実施状況

※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行う。 ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による支援の効果検証と、今後の効果的な支援のあり方について	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、まちづくりセンター等による効果的な支援事例の収集・取りまとめを行い、地域課題や支援ニーズを把握するための地域活動協議会へのアンケートの実施など、参考となる事例を全区で共有した。また、事例共有会において、参考となる取組を共有した。 ・各地域活動協議会による自律的な地域運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行った。 ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援の効果検証と、今後の支援のあり方について、各区への照会

検討する。	結果を踏まえ検討を行い、報告書を作成した。
②派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有 ・派遣型地域公共人材の活用事例を整理し、活用方策とともに分かりやすく情報発信する。 ・市民活動団体のニーズを十分に把握したうえで、地域公共人材とのマッチングを行う。 ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitter など）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行う。 ・地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促す。	・派遣型地域公共人材の活用事例を整理し、活用方策とともに分かりやすく情報発信した。 ・市民活動団体のニーズを十分に把握したうえで、地域公共人材とのマッチングを行い、人材の派遣を実施した。 ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitter など）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行った。 ・地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、地域課題への対応に適した活用事例を紹介するなど、活用を促した。 ・一部の区では、各地域の特性や課題、実情を把握しつつ、必要とする支援を見極め、積極的な活用を促した。

取組期間の成果

・まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援については、区長会議安全・環境・防災部会において、支援の効果検証と今後の支援のあり方の報告書を作成し、各区において報告書に基づき、今後の支援手法を決定することができた。

・目標指標①に対する実績値としては、29 年度は 16 区達成、30 年度は 11 区達成、元年度は 10 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 17 区となっているなど、より地域の実情に即した支援を進めることができた。

・地域公共人材の活用促進については、地域公共人材の活用事例の周知を図ることで、広報や防災など様々な課題を持つ団体への派遣につなげることができた。

・目標指標②に対する実績値としては、29 年度は 15 区達成、30 年度は 23 区達成、元年度は 17 区達成となったものの、取組期間中に地域公共人材の累積の派遣総件数が 21 件から 91 件となるなど、各区において課題に対応した活用の促進を図ることができた。

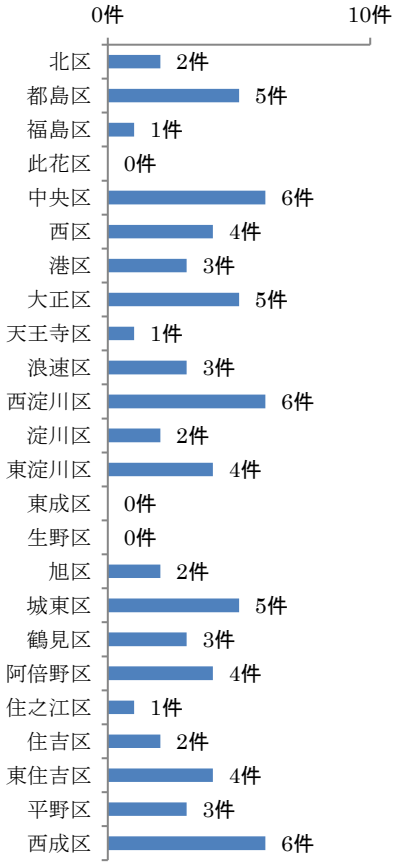
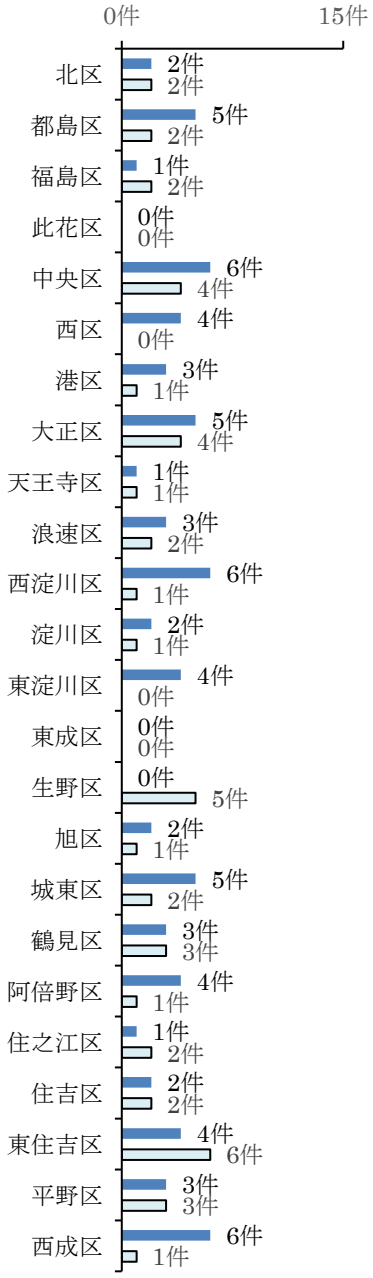
今後の方向性

・各区において決定したまちづくりセンター等による地域活動協議会への支援内容に基づき、今後は、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援に取り組む。

・地域公共人材については、今後も支援が必要な団体の活用を促進していく必要がある。今後は、各区において、派遣事例の共有等により活用を促進する。

柱 1-Ⅳ-ウ　市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
各区が関与したＣＢ/ＳＢ起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【29 年度～元年度の３年間で 各区６件】 【元年度目標】  	11 区で目標値以上となった。 上段：目標、下段：実績 **【元年度目標・実績】**  北区、此花区、天王寺区、東成区、生野区、住之江区は、30 年度までに３年間の目標（６件）を達成済。	未達成 未達成：13 区 都島区、中央区、西区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、淀川区、東淀川区、旭区、城東区、阿倍野区、西成区 【29 年度～元年度の３年間で各区６件】 達成区：12 区 北　区…13 件 福島区…７件 此花区…６件 天王寺区…10 件 浪速区…６件 東成区…16 件 生野区…13 件 鶴見区…６件 住之江区…８件 住吉区…７件 東住吉区…８件 平野区…７件

元年度取組の実施状況　　**※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。**

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化支援チームの結成 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 ・ＣＢ等の実施にかかる税の取扱いにかかるＦＡＱについて、随時更新を行う。 ・公園での広告枠運用事業について、建設局と連携し、各区に周知を行う。また、コミュニティ回収※1については、引き続き、コミュニティ回収支援チームにより、地域向け説明会を開催する。 ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるために、職員を対象とする研修（基礎編、実践編）を実施する。 ・地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例を紹介するとともに、意義や必要性を説明する。	・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議において、各区の取組実績を共有した。また、事例共有会において、区で作成したコミュニティ回収にかかる地域向け説明資料を活用した事例を共有した。 ・各区のＣＢ等の取組状況をホームページで公開した。 ・ＣＢ等の実施にかかる税の取扱いにかかるＦＡＱについて、更新を行った。 ・公園での広告枠運用事業について、各区からの意見を踏まえた問題点等を整理し、建設局と情報共有を行った。 ・コミュニティ回収及び新たなペットボトル回収※2 事業について、環境局と連携し、各区へ周知するとともに地域向け説明会を開催した。 ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるため、研修基礎編としての資料を作成し、庁内ポータルに掲載するとともに、職員を対象とする研修実践編を実施した。 ・地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例紹介や、意義や必要性の説明を行った。

※１　コミュニティ回収…本市が実施している古紙・衣類分別収集を、地域活動協議会等の地域コミュニティが主体となって行うもの。

※２　新たなペットボトル回収…資源ごみとして収集している家庭から排出されるペットボトルを、地域活動協議会等の地域コミュニティと参画事業者が連携協働して回収するもの。

取組期間の成果

・職員を対象とする研修を実施し、ＣＢ等に関する職員の理解を深めるとともに、地域向けの説明会等を開催し、各地域におけるＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の様々な事例を創出することができた。
・目標指標に対する実績値については、３年間で目標の６件を達成した区が 12 区あり、取組期間中に事業創出累積件数が 30 件から 146 件になるなど、各区において地域向けの説明会等を開催すること等によって、ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の促進を図ることができた。

今後の方向性

・全区で取り組めそうな事例の整理や共有は一定完了しており、今後、新たな事例なども共有しながら、地域において、ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化を進めていく。